

2026 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 京セラ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 谷本 秀夫  
(コード 6971 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 執行役員常務  
コーポレート担当 (最高財務責任者)  
千田 浩章  
TEL. 075-604-3500

## 2026 年 3 月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

京セラ株式会社（以下、当社）は、2026 年 2 月 2 日開催の取締役会において、当第 3 四半期連結累計期間（2025 年 4 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）の実績及び当第 4 四半期連結会計期間（2026 年 1 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の事業環境見通しを踏まえ、2025 年 10 月 30 日に公表しました 2026 年 3 月期通期連結業績予想（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の修正を決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 2026 年 3 月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	基本的 1 株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回予想 (A) (2025 年 10 月 30 日公表)	1,950,000	70,000	117,000	95,000	67.76*1
今回修正予想 (B) (2026 年 2 月 2 日公表)	2,020,000	100,000	150,000	120,000	86.47*2
増減額 (B-A)	70,000	30,000	33,000	25,000	—
増減率 (%)	3.6%	42.9%	28.2%	26.3%	—
ご参考：前期実績 (2025 年 3 月期)	2,014,454	27,299	63,631	24,097	17.11

\*1：2026 年 3 月期中間連結会計期間（2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）の期中平均株式数を用いて算出。

\*2：2026 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いて算出。

## 2. 2026 年 3 月期通期連結業績予想の修正理由

当第 3 四半期連結累計期間の業績は、半導体関連事業における需要が高水準で継続していることに加え、為替レートの円安進行もあり、想定を上回って推移しました。当第 4 四半期連結会計期間においても、地政学リスク等の不透明感が残るものの、当社主要市場における需要動向に大きな変化はないものと予測しております。加えて、経営改革の施策である事業見直しの一環として、当社の米国子会社であった Kyocera Industrial Tools, Inc. の全株式を、2026 年 1 月 22 日（米国東部時間）に TL Sapphire Holdings, Inc.（Truelink Capital Management, LLC の関連会社）へ譲渡したことに伴い、約 150 億円の利益へのプラス影響が発生することに鑑み、2026 年 3 月期通期連結業績予想を上記のとおり修正します。

### 【将来の見通しに関する記述等について】

当資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

以上